

## 政府管掌健康保険の平成17年度単年度収支決算の概要

- 平成17年度単年度収支決算は、医療分で1,419億円の黒字。介護分で75億円の黒字。全体では1,494億円の黒字。
- 単年度黒字決算は、平成15年度から3年連続。
- しかし、前年度と比べ黒字幅は減少しており、18年度単年度収支見込みも赤字となっている等、依然として予断を許さない状況。

(1) 医療分の収支については、

- ① 収入面では、平成11年度以降減少を続けていた平均標準報酬月額が下げ止まりとなったこと及び被保険者数が平成16年度から2年連続で増加したこと等により保険料収入が増加し、対前年度比438億円の増加となったが
- ② 支出面では、老人保健拠出金は減少したものの、医療給付費及び退職者給付拠出金の増加等により支出が対前年度比で1,423億円の増加となったことにより、対前年度比で986億円の減少となる1,419億円の黒字。

(2) 介護分の収支については、単年度では75億円の黒字となり、累積の剰余である事業運営安定資金残高は203億円の黒字。

(3) その結果、収入7兆4,793億円に対し、支出7兆3,299億円となり、対前年度比で970億円の減少となる1,494億円の黒字。

(注) 収入及び支出は単年度の実質的な財政状況を示すため、保険料収入によらずに一般会計からの繰入れで償還するものとされている累積債務に係る経費等を除外。

(4) なお、平成17年度末の事業運営安定資金残高は、医療分で3,695億円、介護分で203億円、全体で3,898億円。これは、対前年度比で1,607億円の改善。

3年連続の黒字決算となり、事業運営安定資金残高も増加したが、前年度と比べ黒字幅は減少しており、また18年度には単年度収支見込みが赤字(全体で▲584億円)となること等から、依然として予断を許さない状況である。

(注) 事業運営安定資金残高は、厚生保険特別会計における健康勘定から業務勘定への繰入れに係る当年度の剰余金(127億円)及び国庫補助の受入額と所要額との差(▲14億円)も計上。

# 政府管掌健康保険の平成17年度単年度収支決算（全体）

（単位：億円）

区 分		平成16年度決算 (A)	平成17年度決算 (B)	差 引 (B-A)	伸 び 率
収  入	保 険 料 収 入	64,666	65,720	1,055	1.6%
	医 療 分	60,221	60,667	447	0.7%
	介 護 分	4,445	5,053	608	13.7%
	国 庫 補 助	8,802	8,939	137	1.6%
	医 療 分	7,942	7,963	21	0.3%
	介 護 分	860	976	116	13.5%
	そ の 他	163	133	▲ 30	▲ 18.5%
計		73,631	74,793	1,162	1.6%
支  出	保 険 給 付 費	38,956	40,501	1,545	4.0%
	老 人 保 健 拠 出 金	18,993	17,900	▲ 1,092	▲ 5.8%
	退 職 者 給 付 拠 出 金	6,888	7,951	1,063	15.4%
	介 護 納 付 金	5,246	5,954	708	13.5%
	そ の 他	1,084	993	▲ 92	▲ 8.5%
計		71,167	73,299	2,131	3.0%
単 年 度 収 支 差		2,464	1,494	▲ 970	-
事 業 運 営 安 定 資 金 残 高		2,291	3,898	1,607	-
基  礎  計  数	被保険者数（医療分）	19,089,854 人	19,229,943 人	140,089 人	0.7%
	（介護分）	9,379,474 人	9,478,460 人	98,986 人	1.1%
	平均標準報酬月額（医療分）	283,208 円	283,141 円	▲ 67 円	▲ 0.0%
	（介護分）	316,572 円	315,741 円	▲ 831 円	▲ 0.3%
	平均賞与月数	1.60 ヶ月	1.60 ヶ月	0.00 ヶ月	0.1%
	保険料率（医療分）	82 ‰	82 ‰	-	-
	（介護分）	11.1 ‰	12.5 ‰	-	-
	平均保険料額（医療分）	315,237 円	315,279 円	42 円	0.0%
	（介護分）	47,347 円	53,265 円	5,918 円	12.5%
被保険者1人当たり保険給付費		203,879 円	210,433 円	6,554 円	3.2%

（注1）基礎計数は、一般被保険者分。

（注2）端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

# 政府管掌健康保険の平成17年度単年度収支決算(医療分)

(単位：億円)

		平成16年度決算 (A)	平成17年度決算 (B)	差 引 (B-A)	伸 び 率
収 入	保 険 料 収 入	60,221	60,667	447	0.7%
	国 庫 補 助	7,942	7,963	21	0.3%
	そ の 他	163	133	▲ 30	▲ 18.5%
	日 雇 抛 出 金	2	0	▲ 2	
	運 用 収 入	0	0	0	
	雑 収 入	162	133	▲ 29	
	計	68,326	68,764	438	0.6%
支 出	保 険 給 付 費	38,956	40,501	1,545	4.0%
	医 療 給 付 費	33,754	35,173	1,419	4.2%
	現 金 給 付 費	5,203	5,328	126	2.4%
	老 人 保 健 抛 出 金 (うち前々年度精算分)	18,993 (▲ 349)	17,900 (▲ 139)	▲ 1,092 (211)	▲ 5.8%
	退 職 者 給 付 抛 出 金 (うち前々年度精算分)	6,888 (▲ 191)	7,951 (▲ 77)	1,063 (114)	15.4%
	そ の 他	1,084	993	▲ 92	▲ 8.5%
	業 務 勘 定 へ の 繰 入 金	1,044	951	▲ 93	
計	65,921	67,345	1,423	2.2%	
単 年 度 収 支 差		2,405	1,419	▲ 986	—
事 業 運 営 安 定 資 金 残 高		2,164	3,695	1,531	—
基 礎 計 数	被 保 険 者 数	19,089,854 人	19,229,943 人	140,089 人	0.7%
	平 均 標 準 報 酬 月 額	283,208 円	283,141 円	▲ 67 円	▲ 0.0%
	平 均 賞 与 月 数	1.60 ヶ月	1.60 ヶ月	0.00 ヶ月	0.1%
	保 険 料 率	82 ‰	82 ‰	—	—
	平 均 保 険 料 額	315,237 円	315,279 円	42 円	0.0%
	被 保 険 者 1 人 当 たり 保 険 給 付 費	203,879 円	210,433 円	6,554 円	3.2%
	” 医 療 給 付 費	176,664 円	182,763 円	6,099 円	3.5%
	” 現 金 給 付 費	27,215 円	27,670 円	455 円	1.7%

(注1) 基礎計数は、一般被保険者分。

(注2) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

## 政府管掌健康保険の平成17年度単年度収支決算(介護分)

(単位：億円)

区 分		平成16年度決算 (A)	平成17年度決算 (B)	差 引 (B-A)	伸 び 率
収  入	保 険 料 収 入	4,445	5,053	608	13.7%
	国 庫 補 助	860	976	116	13.5%
	計	5,305	6,029	724	13.6%
支  出	介 護 納 付 金	5,246	5,954	708	13.5%
	(うち前々年度精算分)	( 13 )	( 240 )	( 226 )	
	計	5,246	5,954	708	13.5%
単 年 度 収 支 差		59	75	16	-
事業運営安定資金残高		127	203	75	-
基 礎 計 数	被保険者数	9,379,474 人	9,478,460 人	98,986 人	1.1%
	平均標準報酬月額	316,572 円	315,741 円	▲ 831 円	▲ 0.3%
	保険料率	11.1 ‰	12.5 ‰	-	-
	平均保険料額	47,347 円	53,265 円	5,918 円	12.5%

(注1) 基礎計数は、介護保険第2号被保険者に該当する一般被保険者分。

(注2) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

# 政府管掌健康保険の単年度収支決算（医療分）の推移

（単位：億円）

区 分		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
収 入	保 険 料 収 入	57,997	59,969	60,524	59,294	58,851	58,214	56,636	60,167	60,221	60,667
	国 庫 補 助	9,227	9,028	8,980	9,597	8,878	9,057	9,091	8,321	7,942	7,963
	そ の 他	285	260	301	200	170	173	181	206	163	133
	計	67,509	69,257	69,805	69,091	67,899	67,444	65,909	68,695	68,326	68,764
支 出	保 険 給 付 費	47,712	45,755	43,187	42,584	42,290	42,524	41,008	38,534	38,956	40,501
	医 療 給 付 費	42,818	40,786	37,892	37,432	37,221	37,634	36,331	33,625	33,754	35,173
	現 金 給 付 費	4,894	4,969	5,295	5,152	5,069	4,890	4,677	4,909	5,203	5,328
	老 人 保 健 拠 出 金	18,566	18,897	20,769	23,372	20,568	21,836	23,288	21,579	18,993	17,900
	退 職 者 給 付 拠 出 金	3,816	3,948	4,215	4,754	5,086	5,816	6,539	6,693	6,888	7,951
	そ の 他	1,608	1,607	1,600	1,544	1,524	1,499	1,242	1,185	1,084	993
	計	71,702	70,207	69,771	72,254	69,468	71,675	72,077	67,991	65,921	67,345
単 年 度 収 支 差		▲ 4,193	▲ 950	〈▲35〉 34	▲ 3,163	▲ 1,569	▲ 4,231	▲ 6,169	704	2,405	1,419
国庫補助繰延又はその返済		1,543	1,413	0	4,183	0	2,885	—	—	—	—
事業運営安定資金残高		6,260	6,857	6,932	8,039	6,701	5,526	▲ 649	▲ 174	2,164	3,695
基 礎 計 数	被保険者数	(1.3%) 20,129,494人	(0.7%) 20,263,623人	(▲ 1.1%) 20,044,980人	(▲ 1.3%) 19,778,274人	(▲ 0.3%) 19,710,746人	(▲ 0.7%) 19,564,396人	(▲ 2.1%) 19,160,150人	(▲ 0.9%) 18,989,053人	(0.5%) 19,089,854人	(0.7%) 19,229,943人
	平均標準報酬月額	(0.9%) 288,119円	(1.1%) 291,377円	(0.4%) 292,437円	(▲ 0.5%) 290,853円	(▲ 0.4%) 289,694円	(▲ 0.2%) 289,112円	(▲ 0.7%) 286,979円	(▲ 0.8%) 284,544円	(▲ 0.5%) 283,208円	(▲ 0.0%) 283,141円
	平均賞与月数	(▲ 0.1%) 2.11ヶ月	(▲ 1.5%) 2.07ヶ月	(▲ 6.8%) 1.93ヶ月	(▲ 4.1%) 1.85ヶ月	(▲ 1.5%) 1.83ヶ月	(▲ 3.9%) 1.75ヶ月	(▲ 4.2%) 1.68ヶ月	(▲ 3.3%) 1.62ヶ月	(▲ 1.8%) 1.60ヶ月	(0.1%) 1.60ヶ月
	被保険者1人当たり 医療給付費	(1.6%) 212,088円	(▲ 5.3%) 200,784円	(▲ 6.0%) 188,640円	(0.1%) 188,912円	(▲ 0.2%) 188,520円	(1.9%) 192,062円	(▲ 1.4%) 189,369円	(▲ 6.6%) 176,906円	(▲ 0.1%) 176,664円	(3.5%) 182,763円

- (注1) 基礎計数は、一般被保険者分。  
 (注2) ( ) 内は、対前年度伸び率。  
 (注3) 〈 〉 内は、健康保険組合の解散に伴う承継財産を除外した場合の計数。  
 (注4) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

## 政府管掌健康保険の財政運営

## —平成18年度予算(全体)—

(単位：億円)

平成18年度予算(全体)			備 考
収 入	保 険 料 収 入	66,079	1 平成18年度の保険料率 (1) 医療分 82% (2) 介護分 12.3%  2 平成18年度末の事業運営安定資金残高 2,036億円 (平成17年度、平成18年度とも予備費400億円を使用した場合)  ※ 予備費を使用しない場合(平成17年度、平成18年度とも) 平成18年度の単年度収支差 ▲184億円 平成18年度末の事業運営安定資金残高 2,836億円
	国 庫 補 助	8,955	
	そ の 他	162	
	計	75,196	
支 出	保 険 給 付 費	41,458	
	老 人 保 健 拠 出 金 (うち前々年度精算額)	17,375 (440)	
	退 職 者 給 付 拠 出 金 (うち前々年度精算額)	9,332 (352)	
	介 護 納 付 金 (うち前々年度精算額)	6,191 (60)	
	そ の 他	1,024	
	予 備 費	400	
	計	75,781	
単 年 度 収 支 差		▲584	

(注) 単年度の実質的な財政状況を示すため、保険料収入によらずに一般会計からの繰入れで償還するものとされている累積債務に係る諸経費等を除外している。

# 政府管掌健康保険の財政運営

## —平成18年度予算(医療分)—

(単位：億円)

平成18年度予算(医療分)			備 考
収 入	保険料収入	61,067	1 平成18年度の保険料率 82%  2 平成18年度末の事業運営安定資金残高 2,020億円 (平成17年度、平成18年度とも予備費400億円を使用した場合)  ※ 予備費を使用しない場合(平成17年度、平成18年度とも) 平成18年度の単年度収支差 ▲21億円 平成18年度末の事業運営安定資金残高 2,820億円
	国庫補助	7,940	
	その他	162	
	計	69,169	
支 出	保険給付費	41,458	
	老人保健拠出金 (うち前々年度精算額)	17,375 (440)	
	退職者給付拠出金 (うち前々年度精算額)	9,332 (352)	
	その他	1,024	
	予備費	400	
計	69,589		
単年度収支差		▲421	

(注) 単年度の実質的な財政状況を示すため、保険料収入によらずに一般会計からの繰入れで償還するものとされている累積債務に係る諸経費等を除外している。

**政府管掌健康保険の財政運営**  
**－平成18年度予算(介護分)－**

(単位：億円)

平成18年度予算(介護分)			備 考
収 入	保 険 料 収 入	5, 0 1 3	1 平成18年度の介護保険料率 12.3% 2 平成18年度末の事業運営安定資金残高 15億円
	国 庫 補 助	1, 0 1 5	
	計	6, 0 2 8	
支 出	介 護 納 付 金 (うち前々年度精算額)	6, 1 9 1 ( 6 0 )	
	計	6, 1 9 1	
単 年 度 収 支 差		▲ 1 6 4	



## 「その他」支出の予算額の内訳及び推移

(単位:億円)

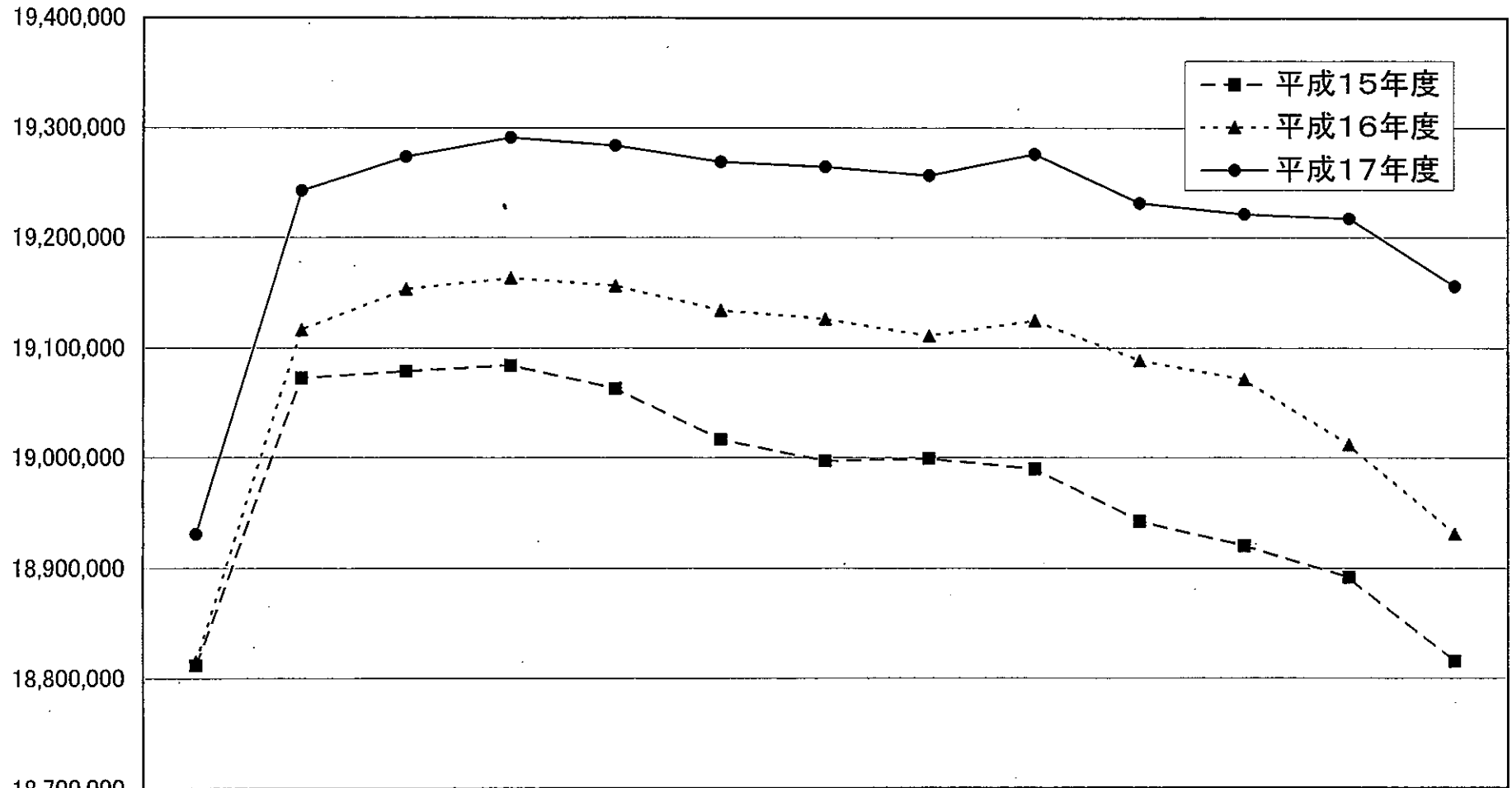
項 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
その他支出	1,291	1,265	1,147	1,020	1,024
業務勘定へ繰入	1,249	1,214	1,093	964	978
適用・徴収・給付に係る事務費	166	175	186	169	202
保健事業費	849	854	810	779	775
レセプト点検調査	113	111	106	114	107
医療費通知	14	14	14	14	12
社会保険オンラインシステム	114	112	112	99	107
中高年齢者の疾病予防検査等	544	552	521	490	500
健康管理指導講座の開催等	11	14	11	17	13
高額医療費等貸付事業	11	19	11	8	10
その他	41	32	34	36	26
福祉施設事業費(社会保険病院に要する経費)	234	184	97	16	1
諸支出金(保険料の還付等)	42	52	54	57	46

※ 端数整理(四捨五入)のため、合計が一致しない場合がある。

※ 平成17年度以降の社会保険オンラインシステム経費について、(目)庁費による備品、印刷製本等に係る経費等は、その他に計上している。

(単位：人)

### 政管健保被保険者数の推移

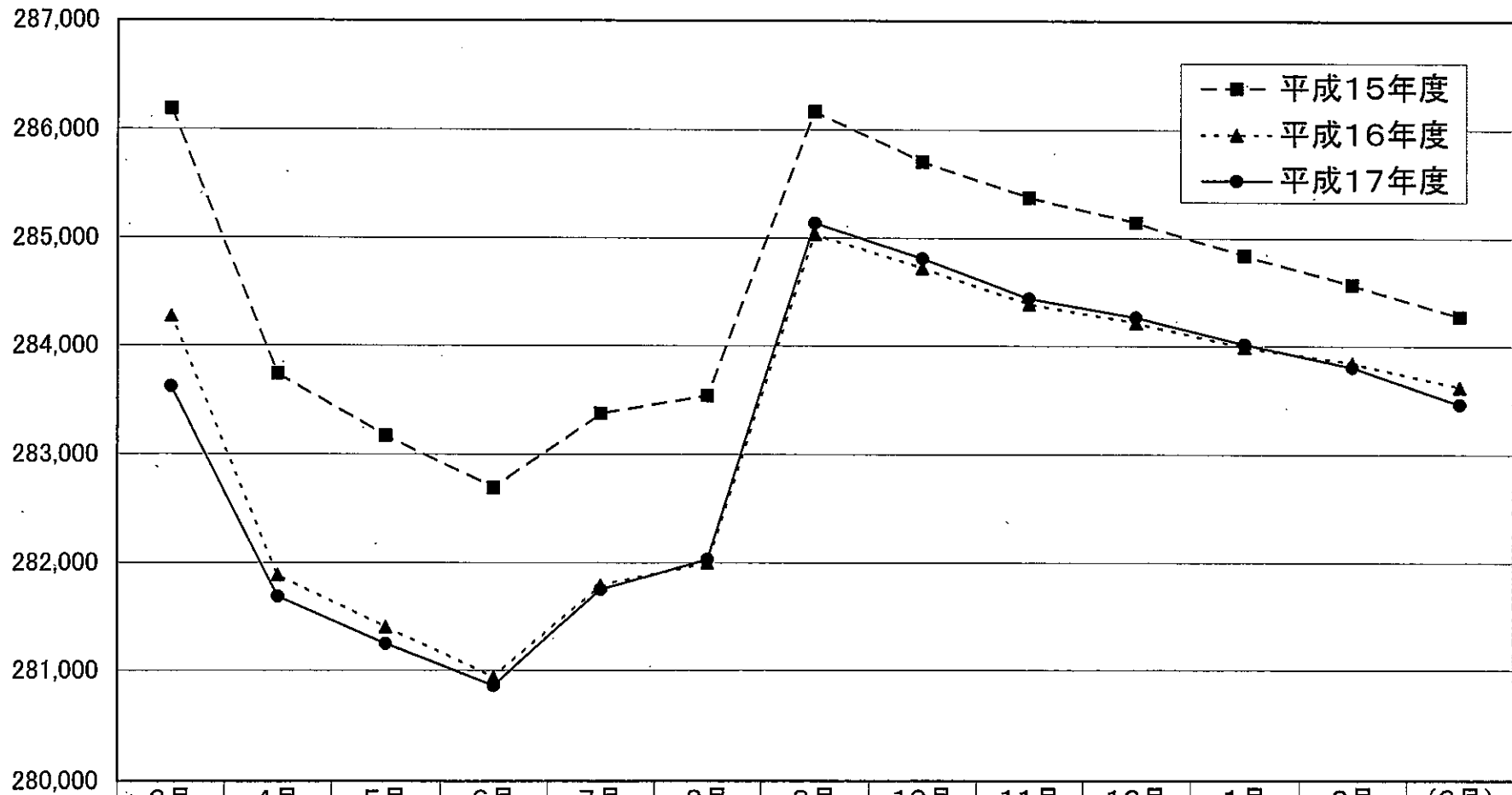


	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	(3月)
平成15年度	18,811,690	19,072,732	19,078,978	19,084,446	19,063,343	19,016,718	18,997,007	18,999,232	18,989,959	18,942,145	18,920,328	18,892,057	18,815,485
平成16年度	18,815,485	19,117,054	19,153,853	19,163,921	19,156,721	19,134,698	19,126,999	19,111,586	19,125,452	19,088,967	19,071,738	19,011,769	18,930,749
平成17年度	18,930,749	19,242,889	19,273,647	19,291,317	19,283,951	19,269,237	19,264,614	19,256,807	19,276,111	19,231,409	19,221,381	19,217,198	19,156,318

※(3月)は翌年度分

(単位：円)

### 政管健保平均標準報酬月額の推移

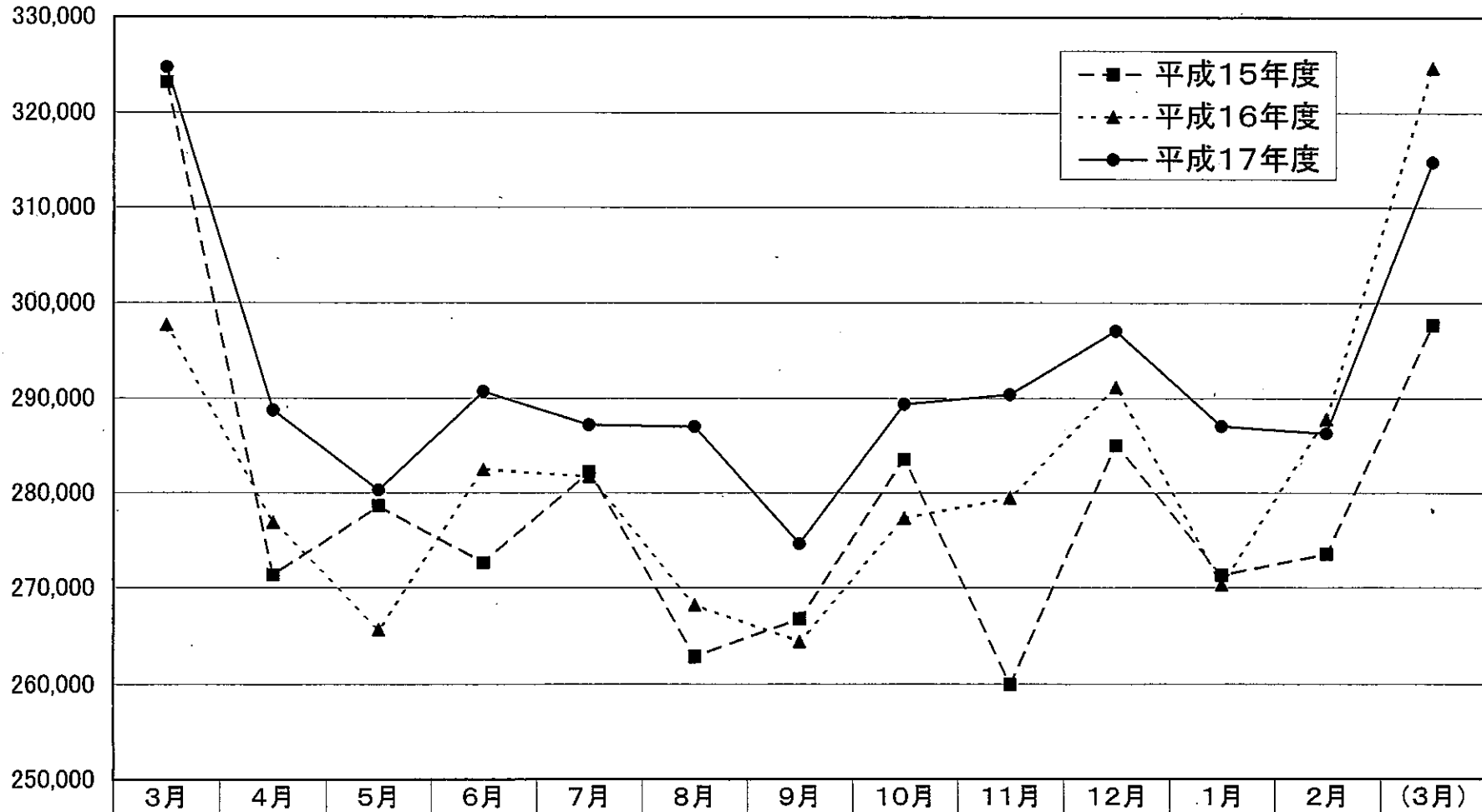


	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	(3月)
平成15年度	286,186	283,744	283,173	282,695	283,377	283,542	286,165	285,707	285,380	285,148	284,842	284,569	284,274
平成16年度	284,274	281,890	281,403	280,940	281,795	281,999	285,039	284,723	284,388	284,214	283,988	283,844	283,624
平成17年度	283,624	281,689	281,246	280,863	281,753	282,032	285,141	284,812	284,441	284,266	284,018	283,806	283,466

※(3月)は翌年度分

(単位：百万円)

### 政管健保診療報酬の推移 (患者負担分を除いた給付費ベース)



※(3月)は翌年度分  
※金額には事務費が含まれていない

平成17年度厚生保険特別会計健康勘定財務諸表【速報値】

損益計算書

平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで  
(単位:億円)

貸借対照表(平成18年3月31日現在)

(単位:億円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
保 険 給 付 費	40,500	保 險 料	65,743
老 人 保 健 抛 出 金	17,900	一 般 会 計 より 受 入	8,992
退 職 者 給 付 抛 出 金	7,950	保 険 給 付 費 財 源 受 入	5,019
介 護 納 付 金	5,953	老 人 保 健 抛 出 金 財 源 受 入	2,927
償 還 金 及 び 払 戻 金	41	介 護 納 付 金 財 源 受 入	976
業 務 勘 定 へ 繰 入	948	借 入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	66
保健事業経費等財源繰入	933	印 紙 売 捌 手 数 料 補 て ん 受 入	2
福祉事業経費財源繰入	15	日 雇 抛 出 金 収 入	0
事 業 運 営 安 定 資 金 へ 繰 入	292	利 子 収 入	0
支 払 利 子	99	雑 収 入	138
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	74	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	91
独 立 行 政 法 人 設 立 に 伴 う 固 定 資 産 承 継 損	481	雑 益	1,472
独 立 行 政 法 人 年 金 ・ 健 康 保 険 福 祉 施 設 整 理 機 構 減 資 損	0	本 年 度 損 失	1,535
固 定 資 産 評 価 差 損	1,403		
雑 損	2,324		
合 計	77,973	合 計	77,973

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,380	流 動 負 債	1,322
現 金 預 金	3,894	前 受 金	155
未 収 金	1,485	未 収 金 償 却 引 当 金	1,167
未 収 保 険 料	1,420	固 定 負 債	14,792
そ の 他 未 収 金	65	昭 和 4 8 年 度 未 歳 入 不 足 補 て ん 債 務 借 入 金	5,765
	0	旧 日 雇 健 康 勘 定 に 係 る 歳 入 不 足 補 て ん 債 務 借 入 金	9,027
固 定 資 産	3,476	事 業 運 営 安 定 資 金	2,649
土 地	692		
立 木 竹	4		
建 物	1,351		
工 作 物	577		
機 械 器 具	588		
独 立 行 政 法 人 年 金 ・ 健 康 保 険 福 祉 施 設 整 理 機 構 出 資 金	261		
繰 越 損 失	8,371		
本 年 度 損 失	1,535		
合 計	18,764	合 計	18,764

(注1) 固定資産は、社会保険病院等である。なお、固定資産については、減価償却を行っていないが、平成17年度に5年ごとの国有財産の価格改定を行っている。

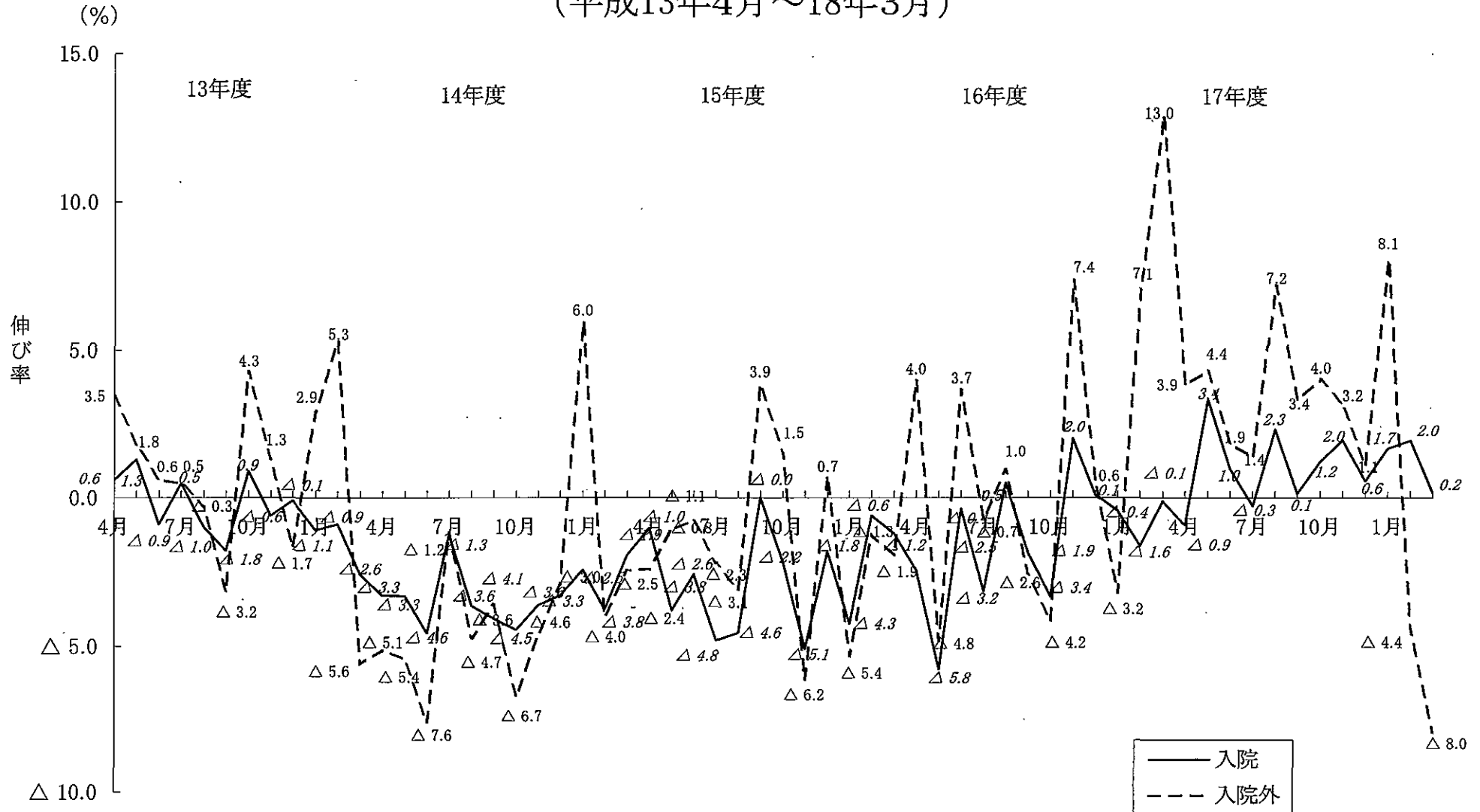
(注2) 固定負債は、保険料収入によらずに一般会計からの繰入れで償還するものとされている累積債務である。

(注3) 端数整理(億円未満切捨て)のため、計数が整合しない場合がある。

(注4) 今後、計数等の変動が有り得る。

# 資料1-3

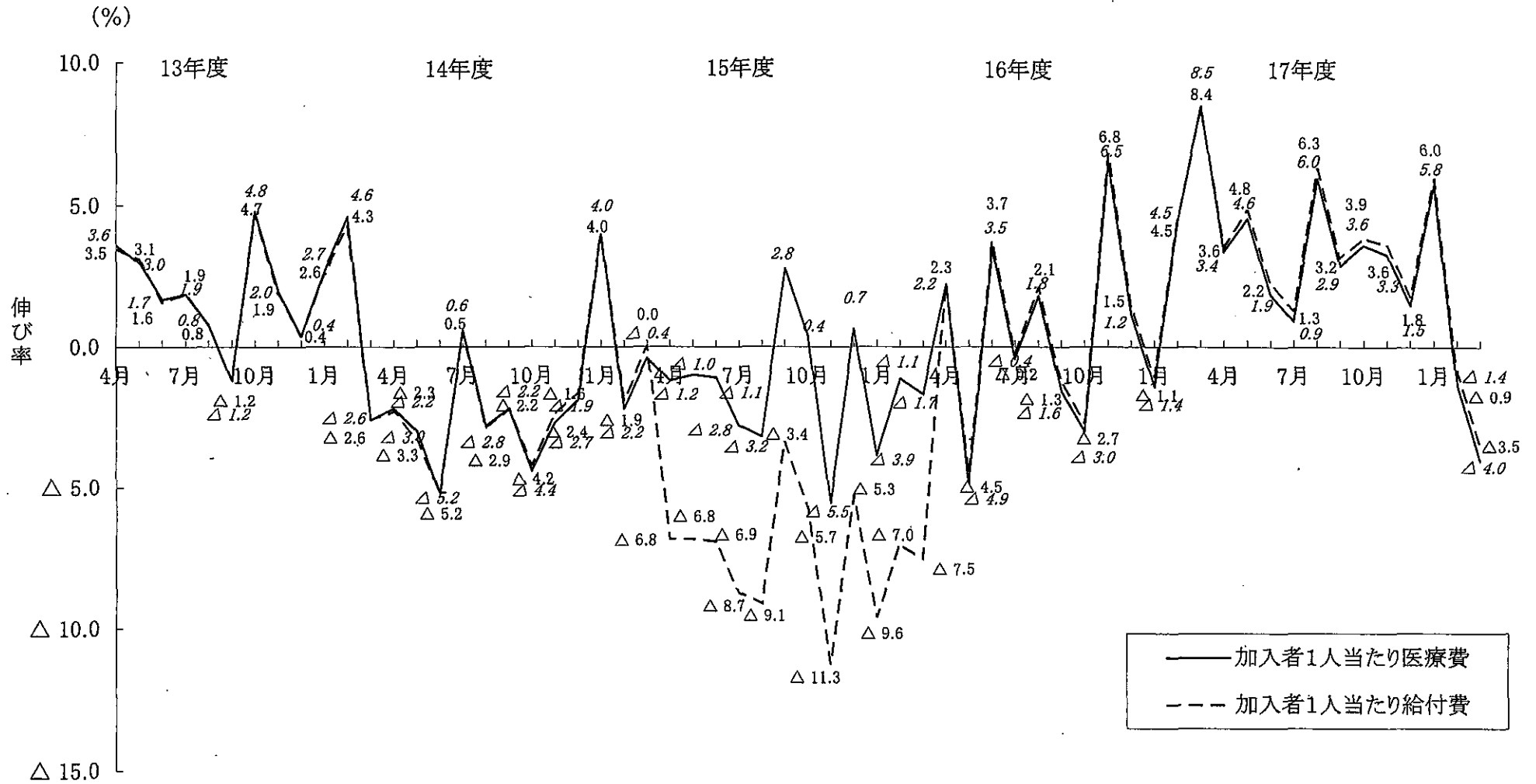
## 政府管掌健康保険における医療費の動向 政府管掌健康保険 加入者1人当たり入院・入院外医療費の伸び率 (平成13年4月～18年3月)



注:平成14年10月以降は、70歳以上の高齢者に係る分を含む。

# 政府管掌健康保険における医療費の動向

## 政府管掌健康保険 加入者1人当たり医療費・給付費の伸び率 (平成13年4月～18年3月)



注1: 医療費, 給付費は社会保険診療報酬支払基金審査分(入院, 入院外, 歯科, 調剤, 食事療養, 訪問看護に係るもの)である。

注2: 平成14年10月以降は、70歳以上の高齢者に係る分を含む。